

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

様式2事業計画書に記載した申請事業名と同じ申請事業名を記載してください。

申請事業名： 子どもの生活・育成事業

申請団体名： 〇〇〇財団

1. 事業費の調達

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	13,500,000	26,700,000	30,000,000	30,000,000	100,200,000
B. 自己資金・民間資金	0	0	1,000,000	7,500,000	8,500,000
合計 (A+B)	13,500,000	26,700,000	31,000,000	37,500,000	108,700,000
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	96.8%	80.0%	92.2%

* 2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	2,701,000	5,407,000	5,407,000	5,407,000	18,922,000

3. 別枠D. 評価関連経費

助成金申請額 (様式3-1のA) の5%程度を目安とします。

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	4.8%	520,000	1,334,000	1,500,000	1,500,000	4,854,000
実行団体用	5.0%	500,000	1,200,000	1,275,000	1,275,000	4,250,000
合計		1,020,000	2,534,000	2,775,000	2,775,000	9,104,000

4. 助成金の合計

実行団体への助成等に充当される費用 (自己資金・民間資金分は除く) の5%程度を目安とします。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	17,221,000	34,641,000	38,182,000	38,182,000	128,226,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
2019年度小計	0		
2020年度小計	0		
内部留保	1,000,000	C	
2021年度小計	1,000,000		
内部留保	2,000,000	C	
受取寄付金	2,500,000	C	
A財団からの助成	3,000,000	D	2020年度中確定予定
2022年度小計	7,500,000		
合計	8,500,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	11,500,000	22,700,000	25,500,000	25,500,000	85,200,000
	管理的経費	2,000,000	4,000,000	4,500,000	4,500,000	15,000,000
	管理的経費の割合	14.8%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用			500,000	7,000,000	7,500,000
	管理的経費			500,000	500,000	1,000,000
	管理的経費の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	50.0%	6.7%	11.8%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

助成金申請額に占める管理的経費の割合が15%より大きい場合、エラー表示が出ます。

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	11,500,000	22,700,000	26,000,000	32,500,000	92,700,000
事業費に占める割合	85.2%	85.0%	83.9%	86.7%	85.3%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

助成金申請額及び自己資金・民間資金より管理的経費に充当する額を合算の上、記載してください。

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
管理的経費	2,000,000	4,000,000	5,000,000	5,000,000	16,000,000

(2) 管理的経費の内訳

財務諸表作成目的で日常用いている会計科目を使用してください。

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										按分根拠
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費	1,080,000	事務員給与(1名)	300,000	X	6	か月	X	0.5	按分	=	900,000	直接活動費割
		事務員給与(1名)	300,000	X	6	か月	X	0.1	按分	=	180,000	
		印刷製本費	860,000	資料印刷費	1,200	X	80	部	X	2.0	回	
資料印刷費	1,000	X	334	部	X	2.0	回	=	668,000			
委託費	60,000	ポスターデザイン費	60,000	X	1	式	X	1.0	回	=	60,000	
2019年度小計	2,000,000											
人件費	2,400,000	事務員給与(1名)	300,000	X	12	か月	X	0.2	按分	=	720,000	直接活動費割
		事務員給与(1名)	300,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	1,440,000	
		当日スタッフ	1,200	X	10	人	X	20	時間	=	240,000	
		会場費	340,000	会場費	85,000	X	4	日	X	1	回	
印刷製本費	1,260,000	資料印刷費	1,200	X	80	部	X	2	回	=	192,000	直接活動費割
		資料印刷費	1,000	X	334	部	X	2	回	=	668,000	
		ポスター印刷費	20,000	X	20	部	X	1	回	=	400,000	
2020年度小計	4,000,000											
人件費	3,360,000	事務員給与(1名)	300,000	X	12	か月	X	0.2	按分	=	720,000	直接活動費割
		事務員給与(1名)	300,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	1,440,000	
		当日スタッフ	1,200	X	50	人	X	20	時間	=	1,200,000	
		会場費	450,000	会場費	90,000	X	5	日	X	1	回	
印刷製本費	1,190,000	資料印刷費	1,200	X	80	部	X	2	回	=	192,000	直接活動費割
		資料印刷費	1,000	X	100	部	X	6	回	=	600,000	
		ポスター印刷費	19,900	X	5	部	X	4	回	=	398,000	
2021年度小計	5,000,000											
人件費	3,360,000	事務員給与(1名)	300,000	X	12	か月	X	0.2	按分	=	720,000	直接活動費割
		事務員給与(1名)	300,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	1,440,000	
		当日スタッフ	1,200	X	50	人	X	20	時間	=	1,200,000	
		会場費	450,000	会場費	90,000	X	5	日	X	1	回	
印刷製本費	1,190,000	資料印刷費	1,200	X	80	部	X	2	回	=	192,000	直接活動費割
		資料印刷費	1,000	X	100	部	X	6	回	=	600,000	
		ポスター印刷費	19,900	X	5	部	X	4	回	=	398,000	
2022年度小計	5,000,000											
合計	16,000,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

年間800万円を上限とし、そのうち人件費については500万円を上限とします。但し、2019年度は年間400万円を上限とし、そのうち人件費については年間250万円を上限とします。

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	2,701,000	5,407,000	5,407,000	5,407,000	18,922,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,496,000	4,992,000	4,992,000	4,992,000	17,472,000
うちその他の活動費	205,000	415,000	415,000	415,000	1,450,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	
人件費												
人件費	2,496,000	プログラムオフィサー	416,000	X	6	か月	X				2,496,000	
		財務諸表作成目的で日常用いている会計科目を使用してください。										
その他の活動費												
広告宣伝費	100,000	プログラムオフィサーの採用	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	
旅費	80,000	助成先の訪問	10,000	X	1	人	X	5	回	=	50,000	
		研修 交通費	30,000	X	1	人	X	1	回	=	30,000	
会議費	25,000	研修受講費	25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
2019年度小計	2,701,000											
人件費												
人件費	4,992,000	プログラムオフィサー	416,000	X	12	か月	X				4,992,000	
その他の活動費												
会議費	225,000	評価説明会開催	100,000	X	1	日	X	2	回	=	200,000	
		研修受講費	25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
旅費	190,000	助成先の訪問	10,000	X	1	人	X	10	回	=	100,000	
		研修 交通費	30,000	X	1	人	X	3	回	=	90,000	
						部			回			
2020年度小計	5,407,000											
人件費												
人件費	4,992,000	プログラムオフィサー	416,000	X	12	か月	X				4,992,000	
その他の活動費												
会議費	225,000	評価説明会開催	100,000	X	1	日	X	2	回	=	200,000	
		研修受講費	25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
旅費	190,000	助成先の訪問	10,000	X	1	人	X	10	回	=	100,000	
		研修 交通費	30,000	X	1	人	X	3	回	=	90,000	
2021年度小計	5,407,000											
人件費												
人件費	4,992,000	プログラムオフィサー	416,000	X	12	か月	X				4,992,000	
その他の活動費												
会議費	225,000	評価説明会開催	100,000	X	1	日	X	2	回	=	200,000	
		研修受講費	25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
旅費	190,000	助成先の訪問	10,000	X	1	人	X	10	回	=	100,000	
		研修 交通費	30,000	X	1	人	X	3	回	=	90,000	
2022年度小計	5,407,000											
人件費の合計	17,472,000											
その他の活動費の合計	1,450,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

資金分配団体の評価関連経費（助成金申請額の5%程度を目安とする）について記載してください。実行団体の評価関連経費は含める必要はありません。

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
資金分配団体の評価関連経費	520,000	1,334,000	1,500,000	1,500,000	4,854,000
助成金申請額に占める割合	3.9%	5.0%	5.0%	5.0%	4.8%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

財務諸表作成目的で日常用いている会計科目を使用してください。

科目	金額	項目	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										備考
			単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計		
給料手当	120,000	調査アルバイト	1,200	X	5	人	X	20	時間	=	120,000		
データ購入費	300,000	データ購入	300,000	X	1	式	X	1	回	=	300,000		
印刷製本費	100,000	資料印刷費	500	X	200	部	X	1	回	=	100,000		
2019年度小計	520,000												
旅費交通費	110,000	アルバイト交通費	1,000	X	10	人	X	10	回	=	100,000		
		担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	1	回	=	10,000		
会議費	384,000	意見聴取会場費	26,000	X	1	日	X	9	回	=	234,000		
		説明会会場費	30,000	X	1	日	X	5	回	=	150,000		
給料手当	840,000	調査アルバイト	1,200	X	10	人	X	70	時間	=	840,000		
2020年度小計	1,334,000												
旅費交通費	110,000	アルバイト交通費	1,000	X	10	人	X	10	回	=	100,000		
		担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	1	回	=	10,000		
委託費	430,000	〇〇調査	430,000	X	1	式	X	1	回	=	430,000		
給料手当	960,000	調査アルバイト	1,200	X	10	人	X	80	時間	=	960,000		
2021年度小計	1,500,000												
旅費交通費	110,000	アルバイト交通費	1,000	X	10	人	X	10	回	=	100,000		
		担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	1	回	=	10,000		
委託費	430,000	〇〇調査	430,000	X	1	式	X	1	回	=	430,000		
給料手当	960,000	調査アルバイト	1,200	X	10	人	X	80	時間	=	960,000		
2022年度小計	1,500,000												
合計	4,854,000												

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。